

- ・ () の金額は令和4年度当初予算額
- ・ 部局名の後ろの「No」は、資料1-2の主要事業一覧の番号

「しあわせ信州創造プラン3.0」の政策の柱に基づく主要事業一覧

1 持続可能で安定した暮らしを守る

■ 1-1 地球環境を保全する

◇ 持続可能な脱炭素社会の創出

2050ゼロカーボンの達成に向け、徹底的な省エネルギー化と再生可能エネルギーの普及拡大の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を着実に進めます。

【省エネルギーの推進】

住宅の「オールZEH化」の推進 3億8584万5千円（3億4537万円）

（債務負担行為 1億965万円）

〈建設部 No.10 住宅オールZEH化推進事業〉

住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、地域の工務店と協働して、高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を生かした、快適で健康的な信州らしい住まいづくりを推進

- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅指針に適合する、より断熱性能が高い省エネ住宅の新築・リフォームに対する助成を拡充
- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅の周知のための複合的プロモーションを実施
- （新）・施工者の技術力・価格競争力強化のためのZEH仕様書の配布、研修会等を実施

〔新築住宅のZEH^{*}率:30%(2022年度)→100%(2030年度)〕

※断熱性能の向上や太陽光発電設備等の導入により、一次エネルギーの年間消費量がゼロ以下になる住宅

県有施設の脱炭素化の推進 32億9786万1千円（13億704万円）

〈総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、林務部、建設部、警察本部、教育委員会〉

県組織として脱炭素化の取組を率先実行するため、合同庁舎や文化会館、信号灯器のLED化等の取組を推進

- ・ 県有施設の照明LED化工事等を実施
- ・ LED式信号灯器の整備を実施
- ※上記のほか、電気自動車（EV）を新たに30台導入

〔温室効果ガス排出量:79,518t-CO₂(2010年度)→30,000t-CO₂(2030年度)〕

【再生可能エネルギーの普及拡大】

（新）エネルギー自立地域の創出 63万4千円

〈環境部 No.3 エネルギー自立地域創出支援事業〉

ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援

- ・ 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定
- ・ 1市町村当たり5年で最大1億円を支援

〔エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)〕

再生可能エネルギー設備の導入支援 2億414万9千円(2億3278万1千円)

(債務負担行為 2億2160万円)

〈環境部 No.6 再生可能エネルギー普及総合支援事業〉

県内の豊かなポテンシャルを生かした太陽光発電等を普及するため、地域の事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電事業等を推進

(新) ・太陽光発電設備の導入(促進区域内事業に限る)を収益納付型補助金により支援

[再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)]

「信州の屋根ソーラー」の普及 1億9799万6千円(1億4225万6千円)

〈環境部 No.4 信州の屋根ソーラー普及事業〉

太陽光発電設備や蓄電池の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより「信州の屋根ソーラー」を推進するため、普及啓発や太陽光発電設備導入等に対する助成を実施

(拡) ・住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[※]の導入費に対し助成

※電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置

[住宅における太陽光発電設備設置件数:8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)]

県有施設への太陽光発電設備の導入 2億4512万9千円

〈環境部 No.7 県有施設太陽光発電設備導入事業〉

ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、発電事業者に対して屋根の貸出しを実施

(新) ・オフサイトPPA[※]等に取り組む発電事業者に対して県有施設屋根を貸出し

※発電事業者が電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法

[県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)]

【総合的な地球温暖化対策の推進】

ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の運営 4530万2千円(3535万1千円)

〈環境部 No.10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業〉

多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大

・多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

(新) ・サステナゼミ(学びの場)の開催など、県も学びの機会を提供

[環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)]

環境にやさしい農業の定着・促進 1億3262万1千円(9174万円)

〈農政部 No.1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業〉

農業生産に起因する環境負荷の軽減を図り、持続可能な農業に資するため、有機農業等の環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や、農業分野における脱炭素への貢献に向けた農業技術の実証・普及、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進

(新) ・有機農業に係る新たな認証制度を検討

(新) ・消費者を対象とした有機農業産地見学会を開催

(新) ・みどりの食料システム法に基づく農業者の認定を推進

[持続可能な農業に取り組む面積:2,465ha(2021年度)→2,877ha(2023年度)]

（新）主伐・再造林の加速化 9360万円

〈林務部 No.1 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を助成

〔再造林面積:260ha(2023年度)〕

（新）主伐後の林地残材の有効活用 1000万円

〈林務部 No.2 林地残材有効活用推進支援事業〉

伐採時に搬出されなかった林地残材の有効活用と主伐後の再造林・保育作業の軽減を図るため、林地残材を木質バイオマス施設等に供給するための搬出に係る経費を助成

〔林地残材の活用量:3,000t(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業者が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

◇ 人と自然が共生する社会の実現

自然環境の保全と適切な利用を推進し、美しく豊かな自然と多様な生態系を維持します。

魅力ある自然公園づくりの推進 3241万4千円(489万6千円)

〈環境部 No.12 魅力ある自然公園づくり事業〉

県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進

（新）・御嶽山の国定公園化に向けた自然環境調査等を実施

〔自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年)〕

◇ 良好な生活環境保全の推進

清らかで豊かな水環境と清浄な大気環境を保ち、良好な生活環境を維持します。

諏訪湖創生ビジョンの推進 6億6591万3千円(4億5027万1千円)

〈環境部 No.13 諏訪湖創生ビジョン推進事業、建設部、農政部、企画振興部〉

人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖を実現するため、諏訪湖の環境改善に向けた取組を実施

（新）・ヒシの除去による水質等への影響調査を実施

（新）・試験的な^{しゅんせつ}浚渫による利水・生態系への影響・効果を調査

（新）・水生植物帯を試行的に造成（県民参加型予算）

〔COD(75%値):5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度)〕

「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の整備 22億5082万円(1億6279万6千円)

（債務負担行為 360万9千円）

〈環境部 No.14 諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業〉

河川・湖沼の水環境の保全を図るため、水環境の調査研究の拠点として「諏訪湖環境研究センター(仮称)」を整備

〔「ZEB Ready[※]」の達成(2023年度)〕

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

■ 1-2 災害に強い県づくりを推進する

過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備の推進や地域防災力の強化により、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命と財産を守ります。

防災・減災対策の推進 860億4844万9千円（520億1772万5千円）

（債務負担行為 458億20万円）

〈建設部・林務部・農政部・環境部 補助公共事業・県単独公共事業（11月補正を含む）〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進

- ・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの強化、流域治水対策、治山施設整備、農業生産基盤整備、ため池の耐震化、農業集落排水施設の整備等を実施

流域治水対策の推進 168億7692万4千円（75億9558万7千円）

（債務負担行為 88億1500万円）

〈建設部 No.1 流域治水対策事業（11月補正を含む）〉

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、令和3年8・9月大雨など、気候変動等により頻発化・激甚化する災害による被害を最小限に抑えるため、堤防・護岸の整備や雨水貯留タンク設置等を計画的・集中的に実施

〔流域治水プロジェクトの推進：31か所（2023年度）〕

〔県有施設における雨水貯留タンクの設置：86基（2023年度）〕

「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化 2180万6千円（1500万2千円）

〈危機管理部 No.1 「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化・推進事業〉

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、信州大学等と連携し、地域の中核として避難対策等に取り組む防災人材を育成するとともに、避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善を実施

（新）・防災人材育成モデル地区形成事業を実施

〔「信州防災アプリ」ダウンロード数（累計）：50,000件（2023年度）〕

火山対策の充実・強化 2353万2千円（4868万1千円）

〈危機管理部 No.2 火山対策事業〉

火山防災対策を推進するため、各火山防災協議会の連携を強化するとともに、「信州 火山防災の日」制定を契機とした啓発活動を実施

〔御嶽山火山マイスター数（累計）：21人（2023年度）〕

（新）盛土対策の推進 2080万円

〈建設部 No.7 盛土対策事業〉

（債務負担行為 3120万円）

令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）に基づき、盛土等が人家等へ被害を及ぼす可能性のある区域等を指定するための基礎調査を実施

〔長野県内全域の候補区域の設定（2024年度）〕

■ 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

人口減少下においても県民の安全・安心な生活を確保するため、持続可能なインフラ管理体制を構築します。

長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理 210億3914万7千円（117億6912万2千円） （債務負担行為 125億2150万円）

〈建設部 No.8 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理事業(11月補正を含む)〉

安全で安心な暮らしの確保とライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化計画に基づき、道路等の重要インフラの予防保全を適切に実施するとともに、損傷が進んでいる道路舗装等の修繕予算を増額

農業水利施設等の整備 77億2196万4千円（103億2386万4千円） （債務負担行為 38億円）

〈農政部 No.3 農業農村整備補助公共事業(11月補正を含む)〉

〈農政部 No.4 農業農村整備県単公共事業〉

農業水利施設の補修・更新、水管理の省力化、農地の区画拡大・畑地化を進めるとともに、土地改良区等が行う水路の補修・改修への助成等を実施

〔自動給水システム導入面積:15ha(2023年度)〕

〔土地改良区等が行う農業水利施設等の整備地区数:43地区(2023年度)〕

中長期修繕・改修計画の推進 17億2875万4千円（14億6385万5千円） （債務負担行為 2億498万4千円）

〈総務部 No.1 中長期修繕・改修事業〉

令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施

■ 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して通院・通学などの日常生活を送ることができるよう、持続可能な地域公共交通を確保します。

（新）持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討 890万3千円

〈企画振興部 No.1 持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討事業〉

地域公共交通の持続的発展に向けて、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、今後の公共交通の在り方について抜本的な見直しを進めるために必要な調査・検討を実施

・高齢者・高校生の移動実態を把握するため、アンケート調査やヒアリング等を実施

（新）県内公共交通機関のキャッシュレス化の推進 3117万6千円

〈企画振興部 No.2 地域連携ICカード導入支援事業〉

県内公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード導入について、3年間で集中的に支援

〔地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数:1地域(2023年度)〕

県有民営による幹線バス路線の確保 2億83万7千円（8168万6千円）

〈企画振興部 No.3 県有民営による幹線バス路線確保対策事業〉

県内幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与

（拡）・購入車両台数 7台

〔地域間幹線バスの1日当たり輸送量:22.7人(2021年度)→22.7人(2023年度)〕

■ 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

◇ 健康づくりの推進

県民一人ひとりが健康を意識した生活を送り、生涯にわたり元気に自立して暮らすことができるよう、市町村や関係団体等と連携し、生活習慣病予防等に効果的な取組を推進します。

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 5320万円 (3388万1千円)

〈健康福祉部 No.1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業〉

市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

- (新) ・循環器病予防に資する測定機器を市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援
 - (新) ・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援
 - (拡) ・健康運動指導士等を市町村等に派遣し、フレイル予防や転倒防止の取組を促進
- 〔健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:72.7%以上(2023年度)〕
〔特定健診受診率:58.6%(2020年度)→66.0%(公表値)(2023年度)〕
〔健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:85.2%以上(2023年度)〕

歯科口腔の健康づくりの推進 5604万4千円 (2725万8千円)

〈健康福祉部 No.2 歯科口腔保健総合推進対策事業〉

ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制を構築するため、市町村と連携した保健指導や人材育成等を実施

〔定期的に歯科検診を受診する者の割合:33.4%より増加(2023年度)〕

◇ 充実した医療・介護提供体制の構築

超高齢化や新興感染症のまん延等の社会の変化に対応し、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けられる体制を構築します。

医療・介護提供体制の整備 58億488万2千円 (53億2293万9千円)

〈健康福祉部 No.5 地域医療介護総合確保事業〉

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援

地域包括ケア体制の推進 3976万4千円 (4471万4千円) 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率):全国上位を維持(2023年度)〕
〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数:2,001人より減少(2023年度)〕

医師の確保 7億7480万1千円（7億4805万3千円）

〈健康福祉部 No.16 医師確保等総合対策事業〉

医師の不足や地域・診療科の偏在を解消するため、即戦力医師の確保や医療現場の働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着の取組を実施

(拡) ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与

〔人口10万人当たり医師数:243.8人(2020年)→250人(2023年)〕

看護職員の確保 9億6101万3千円（7億5312万円）

〈健康福祉部 No.17 看護職員確保対策事業〉

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるよう、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施

(拡) ・在宅医療に係る特定行為研修の受講に要する経費を支援

(拡) ・潜在看護職の再就業支援や看護職員の離職防止等に向けた取組を実施

〔人口10万人当たり就業看護職員数:1490.3人(2020年)→1490.3人以上(2023年)〕

福祉・介護人材の確保 5億1432万6千円（4億9416万6千円）

〈健康福祉部 No.18 福祉・介護人材確保対策事業〉

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進や、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施

〔介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):50法人(2023年度)〕

〔認知症介護従事者研修修了者数:600人(2023年度)〕

■ 1-6 県民生活の安全を確保する

子ども等の自殺や犯罪、交通事故など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクから県民生活を守ります。

(新) 子ども等自殺対策の強化 2292万7千円

〈健康福祉部 No.23 子ども等自殺対策強化事業〉

子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクが高い子どもの支援体制を強化するとともに、子どもたちの生きる力を高める取組を推進

- ・本県が全国に先駆けて取り組み、新たな国の自殺総合対策大綱に位置付けられた「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化
- ・子どもの潜在的自殺リスクを早期把握するためのシステムをモデル的に導入
- ・リスティング広告[※]を活用し、悩み等に応じた相談窓口を案内
- ・子どもたちに生きる力を与える講演会を開催

※ネットでの検索ワードに応じて表示される広告

〔20歳未満の自殺者数:16人(2021年)→0人(2027年)〕

飯田警察署・南信運転免許センターの整備 957万9千円

〈警察本部 No.4 飯田警察署・南信運転免許センター建設事業〉

飯田警察署・南信運転免許センター（仮称）について、建設予定地の地盤調査を実施

電話でお金詐欺被害の防止 2153万2千円（1811万1千円）

〈警察本部 No.1 電話でお金詐欺対策事業〉

安全・安心な社会づくりを推進するため、高水準で発生している電話でお金詐欺（特殊詐欺）の被害防止に向けた対策を推進

(新) ・産・学・官共同によるAIを活用した電話でお金詐欺対策の実施

〔特殊詐欺被害認知件数:90件(2023年)〕

(新) 交番の機能強化 4548万7千円

〈警察本部 No.2 交番ネットワークカメラ設置事業〉

警察官不在時の来所者への対応を強化するため、3か年計画で全交番に警察署等と通信可能なネットワークカメラを設置

- ・ 5 警察署、36交番に設置（令和5年度）

[ネットワークカメラ設置数:21警察署・96交番(2025年度)]

通学路等の交通安全対策 29億4338万6千円（15億4122万円）

(債務負担行為 6億3500万円)

〈建設部 No.9 通学路等の交通安全対策推進事業(11月補正を含む)〉

児童・生徒を交通事故から守るため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果等に基づき、早期に対応が必要な車止めポストや歩道の設置等を実施

[令和3年度通学路合同点検の要対策箇所の完了数:470か所(2022年度)→491か所(2023年度)]

幼稚園、保育所、学校等の送迎バス等の安全対策 3億6288万円

〈県民文化部・健康福祉部・教育委員会 こどもの安全・安心対策推進事業(11月補正)〉

子どもの安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等を推進

[安全装置の設置が義務化される施設の送迎用バスへの設置率:100%(2023年6月末)]